人口問題研究所
研究資料第六号　昭和二十一年十一月　日

戦後農村人口の構成

―山梨縣北巨摩郡塩崎村調査暫定報告―

厚生省　人口問題研究所

本報は本年六月一日山梨県北巨摩郡塩崎村につき実施せる「農村人口收容力に関する調査」の一部東部結果として、取敢へず戦後農村の人口構成の実態を把握せんが為の一資料として認識せるものである。

本調査対象たる塩崎村は北巨摩郡の南端、甲府市の西方約十粁に位置し、釜無川の北岸に沿ひ甲府盆地の周縁地帯にある一農村である。本村の地勢は概ね南方に緩く傾斜し、特に河岸に近い一帯は地味肥沃で水田化に適し、北部の丘陵地帯も殆ど除すところなく田畑として耕地化されて居る。昭和十八年度の本村農産統計によれば、米五二三二石、麥二二六三石、甘藷五八五〇貫、雪絹蚕二八五〇貫を産出し、同郡大泉村に次ぐ県下屈指の米作地であり、且、田畑の八割迄は二毛作田で土地利用度も極めて高い。本村では戦前養蚕及牧畜（馬を主とす）が農家の収業として可成行はれて居たが、現在は経済状勢の変化に伴ひ著しく縮限され、他に見るべき商工業もないが、南端を通ずる中央線及国道の便により甲府市への交通至便なるため、相当数の同地域への通勤者を擁し他方郡市近傍農村としての性格が顕著である。

(一) 性、年令別構成

本年六月一日調査せる塩崎村の性別、年令階級別人口を総人口、除同居、海外引揚者復員者別に一表で示す。

性別、年令階級別人員表

年令	総数 男	総数 女	総数 計	疎開者 男	疎開者 女	疎開者 計	引揚者 男	引揚者 女	引揚者 計	復員者 男	復員者 女	復員者 計
1～5	198	125	323	48	37	85	5	2	7			
6～10	178	189	367	30	41	71	2	4	6			
11～15	155	174	329	25	28	53	3	2	5			
16～20	151	165	316	12	22	34	2	4	6	8		
21～25	102	129	231	9	13	22	2	1	3	36		
26～30	80	119	199	10	30	40	7	6	13	22		
31～35	83	107	190	19	37	56	3	4	7	12		
36～40	85	97	182	19	20	39	2		2	15		
41～45	72	61	133	8	13	21	1	1	2	5		
46～50	51	49	100	7	10	17		1	1	2		
51～55	47	63	110	7	9	16	1		1	1		
56～60	53	45	98	6	5	11				1		
61～65	46	57	103	5	10	15						
66～70	25	33	58	1		1						
71以上	25	36	61	2								
不明	14	12	26	1	1	2	4	3	7			
計	1,365	1461	2826	209	276	485	32	28	60	102		

之により先ず本村の総人口を大正九年以降年次の国勢調査報告の結果を示せば、次のごとくである。

年次	人口
大9	2,510
大14	2,443
昭5	2,503
昭10	2,538
昭15	2,579
昭19	2,547
昭20	2,535
昭21.6.1	2,826

右によれば本村の総人口は大正九年以降の各調査年次に於て大正十四年に稍減少したる外昭和十五年迄漸次増加して居るが、各年次共二五〇〇台にあり増勢極めて微弱である。戦時中の昭和十九年は稍減少して居るが殆んど影響を見ない。然るに終戦後の昭和十一月には二八三三名と一躍増加を見、更に本調査実施日たる本年六月一日には二名減少して、昭和五年に比し一割三分の膨張を示して居る。言う迄もなく現在の農村人口は平時と異り、多数の戦災、疎開業引揚者等による疎開、入村、帰村者や動員解除になる青壮年層の復員者を受入れてゐる。そこで六月一日当時の本村人口中より疎開者四人五名、引揚者六〇名、復員者一〇、二名の合計六四二名を除けば二一七九名となり、又疎開者と引揚者のみを除けば二二八一名で何れにせよ各年次国勢調査人口に比し一割又は上二割少い。此結果を別紙報告せる同郡大泉村の場合終戦前後の一、二年の間に総人口の約半数に及ぶ程大なる流入人口を受入れ、且、之等増加人口中より疎開、引揚、復員等当者を除いても昭和十五年当時に比し一割六分強の増加を示して居るに比較すれば著しい相違を認めざるを得ない。此相違は大泉村が開拓適地として最も入村帰村に恵まれた条件下にあるに対し、本

村の如く都市近傍に位置し可耕地に乏しく零細経営農家を主として成立してゐる場合、同じく米作村とは言へ両者の間に著しい受入能力の差が存することを明にすると言へよう。又本村の総人口より疎開引揚者を除いた人口が昭和十九年の人口を下廻るという事実は当時より終戦年にかけて相当数の本村人口が職業移動等により流出し、且その一部が疎開者として帰村し居るのではないかと推測せらるるが疎開事情及移動の動態的資料の分析不十分なる今、遽に断定し得ない。

次に総人口の性別構成を見るに各国勢調査年次と比較せる男女比は左のごとくである。

年次	男ニ対スル女 100
大14	97.77
昭5	92.39
昭10	93.96
昭15	93.03
昭21.6.1 (イ)	93.42
(ロ)	97.14

(イ) 総人口

(ロ) 総人口中より疎開、引揚者を除きたる人口。

右によれば各年次共女子は男子を稍〻超過して居るが、昭和五年、十五年に比すれば本年は寧ろ僅かながら男子が増加して居り、比較的女子の割合多い疎開引揚者を除りば男女ほぼ同数たる大正十四年の割合に接近して居る。

更に本村人口の年令別構成を見るに疎開引揚者に多い十五才以下の幼少年層が全年令構成に占める比率は別に大衆村に就いて見た程に顕著ではない。むしろ一般に男子にあつては二才―三五才の中堅層が少く、女子にあつては二才未満の未婚者層が稍多い点及男女共五〇才以上の

壯年後期ノ老年層の比率が割合大きい点戦前の農村型に共通する一般的特色を示して居る。

次に「一文オ」の出産年令人口の総人口に対する割合を特殊年令階級別に昭和五年国勢調査結果と比較すれば左の通りである。

男子

年令階級 / 人口	昭5	昭21 (イ)	〃 (ロ)	〃 (ハ)
16~25	一九・〇	一八・七	二〇・五	一八・二
26~40	一五・四	一八・四	一六・九	一三・七
41~60	二〇・〇	一六・五	一七・三	一八・二
計	五四・四	五三・六	五四・六	五〇・一
備考	(イ) 総人口 (ロ) 総人口中より疎開、引揚者を除き残る人口 (ハ) 総人口中より疎開、引揚、復員者を除きたる人口			

女子

年令階級 / 人口	昭5	昭21 (イ)	〃 (ロ)
16~25	一七・八	一九・〇	二〇・三
26~40	二一・〇	二四・八	二二・九
41~60	一四・九	一〇・一	九・八
計	五二・七	五三・九	五二・〇
備考	(イ) 総人口 (ロ) 総人口中より疎開、引揚者を除いた人口		

先づ男子に就いて見るに(イ)総人口中へ一才オー六才の生産年令人口の総人口に対する割合は昭和五年うそれに比し幾かに減少してゐるが、その差は一%に満たず殆ど変りはない。更にその内訳を見るに「一才オー二五才」層はほゞ同率であるが、「二六才オー四〇才」層が若干増加したに反面「四一才オー六〇才」の後期層が減少し、僅かながら昭和五年当時に比し生産年令層の内部で「若返り」現象が認められる。更に総人口中より他地域から流入したと見られる疎開者、海外引揚者を除いたに(ロ)人口及び右の外に復員者をも除いたに(ハ)人口中生産年令層の総人口に対する割合を見るに前者は僅かに(イ)人口又は昭和五年の同年令人口と超過するがその差は一%内外に過ぎず、後者は総人口に比し三、五%減少してゐるに過ぎない。即ち本村に於ては本月一日現在を基準とする疎開引揚復員者による生産年令人口の増減の中は総人口の五分に過ぎず同別大衆村の(イ)人口の場合の割合五三・一%に対する(ハ)人口の三六・三%の場合比較すれば極めて僅かである。

次に女子の生産年令人口の割合は総人口の場合昭和五年より〇・二%増加しほゞ同率であるが疎開引揚者を除いたに(ロ)人口の場合却つて五三・〇%と僅かながら低下して居る事は疎開引揚者に該当する女子が土着者より生産年令層に属する者を多く含んで居る事を示してゐる。更に総人口の内訳を見れば男子と同様「一六才オー二五才」の青年層割合が昭和五年当時より若干増加した半面「四一才オー六〇才」の壮年後期が稍〻減少を見又疎開引揚者中「二六才オー四〇才」の中堅層が比較的多数を占めて居る点が注目される。以上本村の生産年令人口の構成に就き男女を通じて一生産年令人口の総人口に対する割合は昭和五年及本年の(イ)(ロ)(ハ)各人口を通じて著しい差なく比較的一致してゐる点、(二)生産年令層内部に於ては昭和五年に比し若年層の増加が老年者の減少に対応してゐる

更に大面なる階級を描出し得べく就中(二)の傾向は未復員者の帰還及老幼婦女者漸次的都市復帰等を考慮すれば当分継続せらるるであらう。

(二)職業構成

本調査による塩竈市の性別年令階級別職業構成を職業大分類別に示したのが第二表である。

第二表

性別、年令階級別職業構成

性	職業 / 年令階級	1 農林業	a 農耕	b 農耕以外	c 畜産	d 林業	2 水産業	3 鉱業	4 工業	5 商業	6 交通業	7 公務自由業	8 其他有職	9 無職	合計
男	7～10	7		7									1	523	531
	11～20	64	13	51					4		4	7		72	151
	21～25	52	13	39					5		1	16		28	102
	26～30	44	20	24					4	2	2	10		14	80
	31～35	36	25	10		1			3	4	3	10	4	23	83
	36～40	50	42	8					5	1	3	12	2	12	85
	41～45	52	49	3					1	1	1	9		8	72
	46～50	39	35	2					1	2		3		8	51
	51～55	30	29	1					4	1		4	1	7	47
	56～60	42	37	4	1				1	1		2		7	53
	61～65	36	32	4								2		8	46
	66～70	11	5	6								1		13	25
	71以上	13	10	3										12	25
	不明	7	6	1										7	14
	計	481	316	163	1	1			28	12	14	77	8	745	1365
女	7～15	11	1	10									1	476	488
	16～20	78	1	72					1		2	17	3	64	165
	21～25	86	5	81								6	2	35	129
	26～30	64	16	48								2		53	119
	31～35	54	11	43									2	51	107
	36～40	66	17	49						2		1	3	25	97
	41～45	43	8										1	17	61
	46～50	36	8	28									1	12	49
	51～55	43	8	35										20	63
	56～60	30	6	24										15	45
	61～65	32	5	27										25	57
	66～70	18	5	13										15	33
	71以上	13	3	10										23	36
	不明	9	3	6										3	12
	計	523	102	481					1	2	2	26	13	834	1461

本表に基づき本村の有業率を検するに男子四五・四%、女子四二・九%であつて昭和五年の有業率男子五八・二%、女子五二・五%に比し男子は一二・八%、女子は九・六%の著しい減少を示してゐる。又総人口中より疎開、引揚者を除いた人口についてこれを検するに男子五一・四%、女子五二・六%となり昭和五年に比し男子六・八%の減少女子〇・一%の増加となる。既述の如く本村の生産年令人口つまり総人口に対する割合は昭和五年と殆ど同様であるから調査による有業率の低下は男子に於ては疎開引揚者を含む生産年令人口中の有業者割合の低減、女子にあつては特に疎開引揚者の有業率低さに由るものである。即ち疎開引揚者の男子有業率一七・四女子同率五・九は本村の如く漁業者の生産年令層が相当の比重を占めて居る状態を考慮すれば特に男子に於て定職を持たざる者が相当数存して居る事を豫測せしめる。右に関聯して本調査項目に失業者として申告せる者の年令別構成を見れば左の通りである。

年令階級	1~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61~70	不明	計
失業者数	一〇	三二	三一	一三	九	二	一	九八

即ち二、三の才代の中堅層が多数を占めて居るが四、五〇才代の働き盛りの層にも一二名と等へる事は注目に値する。尚之等失業者中疎開者引揚者及び復員者に該当する者を見れば左の通りである。

年令階級	1~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61~70	計
疎開引揚者	五	二一	二一	一四	二	一	五三
復員者	一	一三	一一	二		一九	

即ち失業者と申告せる者の内疎開引揚並に復員者に該当する者は概数的に別に照して居る。勿論こゝに申告せる失業者数を以て直ちに所謂潜在半失業を含む農村の失業者を示す基準となすことは出来ないであらう。本村に於ける失業者数推定の参考のために別に男子「二〇ー六〇才」の年令にある無業者及農耕手助を職業分類中より抽出すれば左の通りである。

	総数	無業者	農業手助	計
二ー六〇才ノ男子	五七二(一〇〇)	二一〇(八五)	五二(九・一)	一六二(二八・三)

右によりば二十才以上の生産年令男子中約二割が無業、一割弱が農業手助に従事しあり、両者の合計は三割八分余に上ってゐる。之等無業者中には学生、生徒、病弱者、復員帰郷の日尚浅い者等を含む、又、農業手助中には事実上自己の職業活動の大半で自家農業に投入する為る本業者を数へ得るであらう。然し其等を考慮するも右の数字は本村に於ける潜在的労力が未消化のまゝ停滞してゐる事実を示すに足るものと考へられる。

次に有業者の職業別構成を見るに、男子に於ては農業が七七・六%、女子に於ては九三・〇%を占め、昭和五年の国勢調査結果に比較し男子は七・五%減少し女子は逆に一・四%微増してゐる。男子農業者割合の減少は甲府市への通勤者の増加が主因である。特に疎開引揚者の有業者中農業

者割合は総数に対し男子二一・四%女子は五・〇%を占めるに過ぎない。更に農業以外の職業従業者は昭和五年に比し男子にあっては工業二八名次名減、商業二七名一五名減、交通業一四名九名増、公務自由業七名四三名増、其他の有業者八名四名増となり、女子にあっては工業一名一四名減、商業二名一七名減、交通業二名二名増、公務自由業二名二一名増、其他の有業者一三名七名減と為って居る。即ち男女を通じて商工業の減少、交通業の増加、殊に公務自由業の著増を指摘し得る。此の内特に公務自由業の増加は甲府に於ける官廳会社への通勤事情と反映するものであり、職業構成に見られる一つの特徴であると言へよう。

最後に昨年八月又降雨村である復員者の就業状態を見るに総数一〇二名中農業者は次則線の八名、無業者が約四分之一の二五名を占め其他は公務自由業の一四名、五業、商業の各二名其の他の有業者三名となってゐる。次則余を占める農業者を除けば復員者に無業者と公務自由業者が相当数に上る事は復員者の動向を見る上に注目すべき現象であらう。

(三) 世帯構成

本村の調査時現在世帯五三六世帯を世帯員数別に見れば左の通りである。

世帯員数	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人	10人	11人以上	計
世帯数	一八	五五	七八	六六	八六	六五	四五	五六	二〇	一五	一三	五三六
農業世帯数	六	一六	三二	三五	五九	五〇	四五	四三	一八	一四	一二	五三〇
無業世帯数	七	三〇	三一	二〇	一七	四	九	六	一	一		一二六

世帯で全世帯数に対して見れば五人世帯を最多数とし、五人世帯に次ぎ、一二人一八人世帯」が次いで平均的に分布して居るが九人以上世帯は総数の一割に満たず而も殆ど農業世帯である。又世帯員数の点で対照をなす農業世帯と無業世帯を見るに前者は五人世帯を最多数として一六人一八人世帯に多数分布し、後者は四人世帯を中心に五人以下の世帯が圧倒的である。

今一世帯平均世帯員数を見れば次の如くである

	総世帯	農業世帯	公務自由業世帯	無業世帯
平均一世帯員数	五、五四人	五、九七人	五、二〇人	三、八〇人

即ち総世帯についての平均五、五七人は昭和五年五、一三人昭和十年五、二八人、昭和十五年五、五七人のほゞ中間にあるが、関郡大泉村の五、〇人に比すれば稍多い。

又世帯主の職業別に見て農業世帯の五、九七人に対し無業世帯の三、八〇人は大部分が隙間引揚者の世帯に属する故でもあるが、世帯構成員の関係並に基く相違を示して居る。

世帯主の職業別に見たる世帯数は農業五三〇、林業一、工業一五、商業一一、交通業四、公務自由業三九、其の他の有業一〇、無業一二六で農業世帯を別とすれば無業世帯及公務自由業世帯が著しく大きな割合を占めて居る事に注意すべきである。

世帯構成に関聯して本村の隙間引揚者の居住形態を一見すれば本調査による隙間引揚者総数五四二名中隙間引揚者が独立に構へてゐる世帯に属する者四九二名、然らざる世帯に同居して居る者五三名で前者の総数に対する割合は約九割に達してゐる。即ち隙間引揚者の大部分は一応経済的に又社会的に独立した世帯単位に包容されて生活して居る事を示し、従つて多数の隙間引揚者

の流入が直ちに住宅居住者の世帯（家族）生活に直接の影響を与へる事にはならない事を示してゐる。之等他世の疎開引揚世帯数を世帯主の職業別に見れば農業七、林業一、工業九、商業四、交通業三、公務自由業七、其の他の有業五、無業一〇、計一八一世帯であり総数の大割強が無業世帯が占めて居る事及び農業世帯が極めて少数の点は婦女子の疎開引揚者及び可燃地に乏しき都市近傍農村の特色を反映するものである。又疎開引揚者を世帯内に同居せしめて居る世帯は総数三一世帯を数へるが大部分は農業世帯（二六世帯）であり他は無業三、工業及び公務自由業各一にすぎない。参考の為疎開引揚者世帯中独立せる世帯の平均世帯員数は二・六九人の少数であり疎開引揚者を同居せしめてゐる世帯のそれは五・八人内疎開引揚者一・七人である。

以上臨時村の調査結果の一部集計結果に基き、同村の人口構成につき概説した。

戦后農村人口の現象の検討は言う迄もなく、農村並に農家に現在する社会経済的條件の分析により、多数調査村の類型的比較考察の結果初めてその意義を明かにし得るに至るであらう。之等の考察は後の機会に期する事とし本稿では敢へず戦后農村の人口構成の概要を伝へる記述に止めた次第である。

中島　校　官